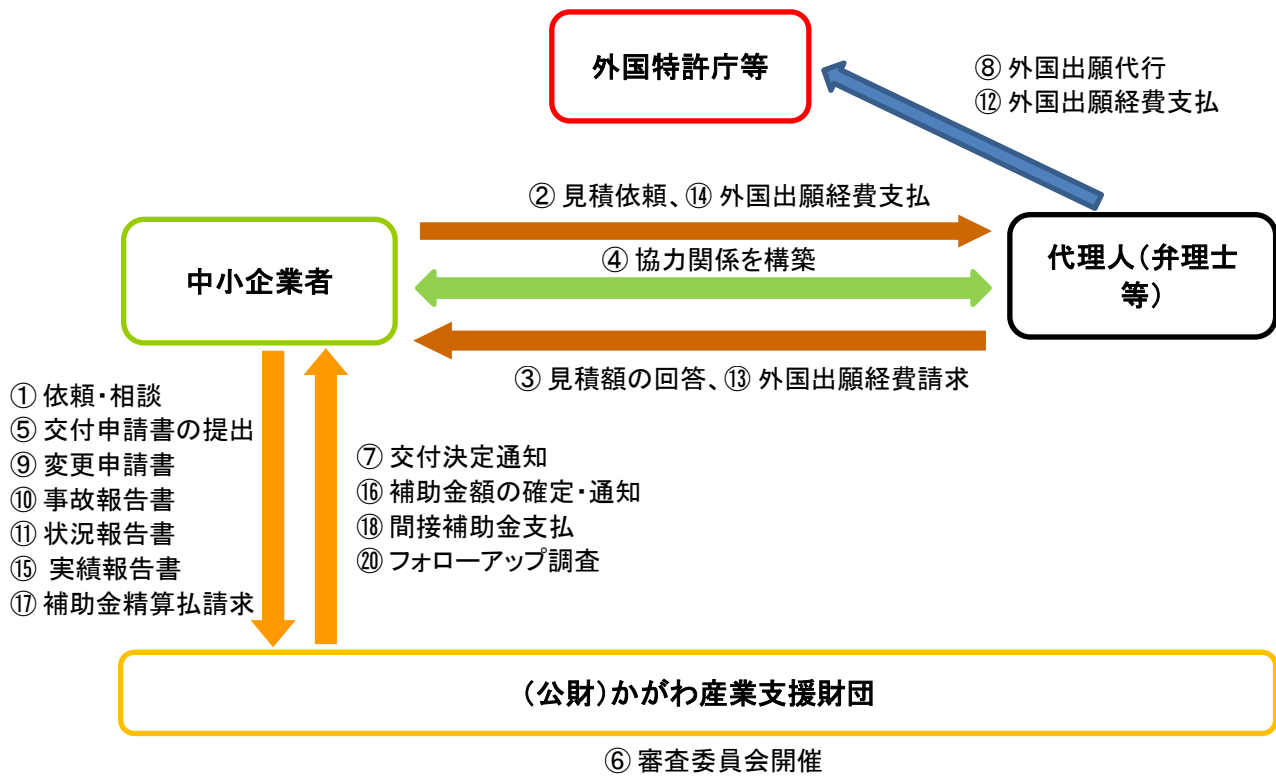


# 外国出願支援事業 申請～助成金支払までのフロー



- ① 依頼・相談
- ⑤ 交付申請書の提出
- ⑨ 変更申請書
- ⑩ 事故報告書
- ⑪ 状況報告書
- ⑮ 実績報告書
- ⑰ 補助金精算払請求

- ⑦ 交付決定通知
- ⑬ 外国出願経費請求
- ⑮ 実績報告書
- ⑰ 補助金精算払請求
- ⑱ 査定結果報告書
- ⑳ フォローアップ調査

## (公財)かがわ産業支援財団

⑥ 審査委員会開催

【書式】

- ① 企業が財団に外国出願支援事業助成金の相談。
- ② 企業が代理人（弁理士等）に、外国出願手続きに要する費用の見積りを依頼。
- ③ 代理人（弁理士等）が、企業に見積額を回答。
- ④ 「協力承諾書」「先行技術調査」等の提出により企業と代理人（弁理士等）間で協力関係を構築（弁理士等に依頼する場合）。 …様式第1-1の別紙 or 様式第1-2の別紙
- ⑤ 企業が財団に「間接補助金交付申請書」を提出。 …様式第1-1 or 1-2
- ⑥ 財団が審査委員会を開催し、採択案件を選定。（申請者は委員会に出席し、申請理由等を説明）
- ⑦ 財団が採択企業に対し、交付決定を通知。また、採択された事業者名（間接補助事業者名）を財団のホームページ上に公表 …様式第2
- ⑧ 代理人（弁理士等）が外国出願を実施（外国特許庁へ出願完了）。
- ⑨ 出願国の変更や出願内容変更等の場合は、企業が財団へ「計画変更（等）承認申請書」を提出。 …様式第3
- ⑩ 外国出願が年度内に終了しない場合（翌年度繰越）や、外国出願の遂行が困難となった場合は企業が財団に「事故報告書」を提出。 …様式第4
- ⑪ 外国出願の進捗管理のため、必要に応じ、適宜、企業が財団に「状況報告書」を提出。 …様式第5
- ⑫ 代理人（弁理士等）が現地代理人からの請求書に基づき、外国出願経費を支払い。
- ⑬ 代理人（弁理士等）が企業へ外国出願経費を請求。
- ⑭ 企業が代理人（弁理士等）へ請求書に基づき、外国出願経費を支払い。
- ⑮ 外国出願完了後30日以内、又は財団が定めた締切日までに企業が財団へ「実績報告書」を提出。 …様式第6
- ⑯ 提出された実績報告書等を調査し、必要に応じて実地確認を行った上で、財団が間接補助金の額を確定・通知。
- ⑰ 企業が財団へ「間接補助金精算（概算）払請求書」を提出。 …様式第7
- ⑱ 「間接補助金精算（概算）払請求書」に基づき、財団が企業へ間接補助金を支払い。
- ⑲ 外国特許庁より査定が出た場合は、企業が財団に「査定結果報告書」を提出。
- ⑳ 外国出願完了後も、企業に対する支援効果の確認等（フォローアップ調査）を財団が実施。